



JCSSL 不確かさ見積もりに関するガイド

登録に係る区分:長さ

校正手法の区分の呼称:形状測定器

計量器等の種類:測定投影機

(第1版)

(JCG201S111—01)

制定:2026年3月6日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター

この指針に関する全ての著作権は、独立行政法人製品評価技術基盤機構に属します。この指針の全部又は一部転用は、電子的・機械的（転写）な方法を含め独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターの許可なしに利用することは出来ません。

発行所 独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター

住所 〒151-0066 東京都渋谷区西原2丁目49-10

TEL 03-3481-1921(代)

FAX 03-3481-1937

E-mail jcss@nite.go.jp

Home page <https://www.nite.go.jp/iajapan/jcss/index.html>

目次

事例 1 測定誤差.....	4
事例 2 倍率誤差.....	9

事例1 測定誤差

(注)以下の事例は、不確かさ見積もりの一事例を示したものであり、実際には校正事業者の諸条件を考慮して見積もりを行うこと。また、不確かさ成分ごとに見積もられた数値は、校正事業者自らがその根拠を示せることが必要である。

1. 測定の概要

本事例は、JIS B 7184 で規定する測定投影機の「精密十字動テーブルの測定誤差」(以下、「測定誤差」)を校正する場合の不確かさを示す。校正対象となる移動軸と平行に標準尺を置き、スクリーン十字線を標準尺の基準点および校正点に順次合わせたときのテーブル移動量を測定投影機のリニアスケールで読み取る。その際のリニアスケールの指示値と標準尺目盛間長さの差を測定誤差の校正值とする。ただし、1つの校正点について3回繰り返し測定を実施し、その平均値を校正結果とする場合を想定する。また、校正はほぼ20℃に気温が保たれた恒温室で行い、校正時に標準尺およびリニアスケールの温度測定は実施しない場合を想定する。標準尺はJCSS校正されたものを使用する。

2. 数学モデル

測定誤差の校正值 d_{20} は下記の式で表せる。

$$d_{20} = l(1 + \alpha\theta) - l_s(1 + \alpha_s\theta_s) \quad (1-1)$$

ここで、

- d_{20} : 20℃における測定誤差（校正值）
- l : 校正時温度におけるリニアスケールの指示値
- α : リニアスケールの熱膨張係数
- θ : リニアスケール温度の20℃からの偏差
- l_s : 20℃における標準尺の目盛間の長さ
- α_s : 標準尺の熱膨張係数
- θ_s : 標準尺温度の20℃からの偏差

(1-1) 式において、 $l = l_s + \Delta l$ とおいて、 $\Delta l \cdot \alpha \cdot \theta \cong 0$ とすると、次式が得られる。

$$\begin{aligned} d_{20} &= l(1 + \alpha\theta) - l_s(1 + \alpha_s\theta_s) \\ &= l - l_s + l_s\alpha\theta + \Delta l \cdot \alpha \cdot \theta - l_s\alpha_s\theta_s \\ &\cong l - l_s + l_s(\alpha\theta - \alpha_s\theta_s) \end{aligned} \quad (1-2)$$

標準尺とリニアスケールの温度差を $\delta\theta = \theta - \theta_s$ 、熱膨張係数の差を $\delta\alpha = \alpha - \alpha_s$ とおくと、(1-2) 式は次式となる。

$$d_{20} = l - l_s + l_s(\delta\alpha \cdot \theta + \alpha_s\delta\theta) \quad (1-3)$$

(1-3) 式より、測定誤差 d_{20} の合成標準不確かさ $u(d_{20})$ は次式で表せる。

$$\begin{aligned} u^2(d_{20}) &= u^2(l_s) + u^2(l) + l_s^2\delta\theta^2u^2(\alpha_s) + l_s^2\theta^2u^2(\delta\alpha) + l_s^2\delta\alpha^2u^2(\theta) + l_s^2\alpha_s^2u^2(\delta\theta) \\ &\quad + l_s^2u^2(\delta\alpha)u^2(\theta) + l_s^2u^2(\alpha_s)u^2(\delta\theta) \end{aligned} \quad (1-4)$$

「JCG201S31 不確かさ見積もりに関するガイド 長さ（ブロックゲージ）」の事例2で「熱膨張係数が異なるブロックゲージを測定し、熱膨張補正を行わない場合」の考え方を採用し、(1-4) 式において $\delta\alpha = 0$ 、 $\theta = 0$ 、 $\delta\theta = 0$ とみなし、 $u(\delta\alpha)$ 、 $u(\theta)$ 、 $u(\delta\theta)$ の中に $\delta\alpha$ 、 θ 、 $\delta\theta$ が偏差成分として含まれると考えて評価する。従って、(1-4) 式は次式となる。

$$u^2(d_{20}) = u^2(l_s) + u^2(l) + l_s^2\alpha_s^2u^2(\delta\theta) + l_s^2u^2(\alpha_s)u^2(\delta\theta) \quad (1-5)$$

(1-5)式の右辺第3項と第5項を比較すると、 $u^2(\alpha_s)/\alpha_s^2$ は通常 0.01 以下であるため、第5項は無視することができ、(1-5)式は次式となる。

$$u^2(d_{20}) = u^2(l_s) + u^2(l) + l_s^2 \alpha_s^2 u^2(\delta\theta) + l_s^2 u^2(\delta\alpha) u^2(\theta) \quad (1-6)$$

(1-6)式を用いて測定誤差 d_{20} の合成標準不確かさを求める。

3. 各不確かさ要因の評価例

(1) 標準尺の不確かさ： $u(l_s)$

①標準尺の校正の不確かさ： $u(l_{s1})$

標準尺を外部で校正した際の拡張不確かさ ($k=2$) が 0.4 mm であったとすると、標準不確かさは次のように見積もられる。

$$u(l_{s1}) = 0.4 \mu\text{m}/2 = 0.2 \mu\text{m}$$

②標準尺の経年変化による不確かさ： $u(l_{s2})$

過去の校正結果の変動に基づいて、標準尺の校正周期内の経年変化が最大で 0.1 mm と推定されるとき、0 mm～0.1 mm の範囲を持つ一様分布（一方向に偏った一様分布）を考えて、以下のように標準不確かさを見積もる。

$$\begin{aligned} u^2(l_{s2}) &= (0.1 \mu\text{m}/2)^2 + (0.1 \mu\text{m}/2)^2/3 \\ &= (0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3})^2 \\ u(l_{s2}) &= 0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.058 \mu\text{m} \end{aligned}$$

③標準尺の平行調整による不確かさ： $u(l_{s3})$

測定投影機のテーブル移動軸と平行に標準尺を設置する際にズレが発生すると、コサイン誤差が発生して不確かさ要因となる。例えば、テーブルの X 軸に平行に標準尺を設置し、テーブルを X 軸方向に 100 mm 移動した際の、標準尺の Y 軸方向へのズレをスクリーン上で ± 0.5 mm まで許容する場合を考える。測定投影機の倍率を 10 倍とすると、スクリーン上の 0.5 mm は、テーブル上の 0.05 mm に相当するので、コサイン誤差の最大値 Δl_s は、以下の計算で求めることができる。

$$\Delta l_s = 100 \text{ mm} - \sqrt{(100 \text{ mm})^2 - (0.05 \text{ mm})^2} = 0.0125 \mu\text{m}$$

0 mm～0.0125 mm の範囲を持つ一様分布（一方向に偏った一様分布）を考えて、以下のように標準不確かさを見積もる。

$$\begin{aligned} u^2(l_{s3}) &= (0.0125 \mu\text{m}/2)^2 + (0.0125 \mu\text{m}/2)^2/3 \\ &= (0.0125 \mu\text{m}/\sqrt{3})^2 \\ u(l_{s3}) &= 0.0125 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.0072 \mu\text{m} \end{aligned}$$

標準尺の不確かさ $u(l_s)$ は、①～③の要因を合成することで次の様に得られる。

$$\begin{aligned} u(l_s) &= \{u^2(l_{s1}) + u^2(l_{s2}) + u^2(l_{s3})\}^{1/2} \\ &= \{(0.2 \mu\text{m})^2 + (0.058 \mu\text{m})^2 + (0.0072 \mu\text{m})^2\}^{1/2} \\ &= 0.208 \mu\text{m} \end{aligned}$$

(2) リニアスケールの不確かさ： $u(l)$

①リニアスケール分解能による不確かさ： $u(l_1)$

リニアスケールの分解能が 1 mm の場合、 ± 0.5 mm の区間で一様分布であると考え、分

解能による不確かさは以下の値となる。

$$0.5 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.29 \mu\text{m}$$

1つの測定値を得るのにリニアエンコーダの読み取りを2回行う（基準点、測定位置）ことから $\sqrt{2}$ 倍することと、校正時の繰り返し数が3回で、その平均値を校正値とすることから、 $\sqrt{3}$ で割ることで、 $u(l_1)$ が得られる。

$$u(l_1) = 0.29 \mu\text{m} \times \sqrt{2}/\sqrt{3} = 0.24 \mu\text{m}$$

②リニアスケール指示値の繰り返し性による不確かさ： $u(l_2)$

リニアスケール指示値は、様々な要因によって測定毎にばらつきが生じる。各校正点において3回繰り返し測定の平均値を校正値とし、それを20点の校正点で実施したとする。これらの測定で得られた値（ $3 \times 20 = 60$ データ）と、「JCG201S11 不確かさ見積もりに関するガイド 長さ（共通）」の手順を用いて繰り返しの標準偏差を求め、得られた値を $u(l_2)$ とする。ここでは、以下が得られたと考える。

$$u(l_2) = 1.2 \mu\text{m}$$

リニアスケールの不確かさ $u(l)$ は、①～②の要因を合成することで次の様に得られる。

$$\begin{aligned} u(l) &= \{u^2(l_1) + u^2(l_2)\}^{1/2} \\ &= \{(0.24 \mu\text{m})^2 + (1.2 \mu\text{m})^2\}^{1/2} \\ &= 1.22 \mu\text{m} \end{aligned}$$

(3) 標準尺とリニアスケールの温度差の不確かさ： $u(\delta\theta)$

事前の温度測定などにより、標準尺とリニアスケールとの温度差が $\pm 0.5 \text{ }^\circ\text{C}$ の範囲にあることが分かっているとき、その区間で一様分布を持つと考えることで、 $u(\delta\theta)$ は以下となる。

$$u(\delta\theta) = 0.5 \text{ }^\circ\text{C} / \sqrt{3} = 0.289 \text{ }^\circ\text{C}$$

(4) 標準尺とリニアスケールの熱膨張係数の差の不確かさ： $u(\delta\alpha)$

標準尺の熱膨張係数が $\alpha_s = (8.5 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$ で与えられている場合、その区間を持つ一様分布を考えると、標準尺の熱膨張係数の不確かさ $u(\alpha_s)$ は以下となる。

$$u(\alpha_s) = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1} / \sqrt{3} = 0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

リニアスケールの熱膨張係数が $\alpha = (9.0 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$ で与えられている場合、その区間を持つ一様分布を考えると、リニアスケールの熱膨張係数の不確かさ $u(\alpha)$ は以下となる。

$$u(\alpha) = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1} / \sqrt{3} = 0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

さらに、熱膨張係数の差 $\delta\alpha$ は以下で求められる（(1-5)式を求める際に、 $\delta\alpha$ が $u(\delta\alpha)$ に含まれるとみなしているため評価が必要）。

$$\delta\alpha = \alpha - \alpha_s = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

これらより、 $u(\delta\alpha)$ は以下となる。

$$\begin{aligned} u(\delta\alpha) &= \{u^2(\alpha_s) + u^2(\alpha) + \delta\alpha^2\}^{1/2} \\ &= \left\{ (0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 + (0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 + (0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 \right\}^{1/2} \\ &= 0.650 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1} \end{aligned}$$

(5) リニアスケール温度の 20 °Cからの偏差の不確かさ： $u(\theta)$

事前の温度測定などにより、リニアスケールの温度の 20 °Cからの偏差が±1 °Cの範囲にあることが分かっているとき、その区間で一様分布を持つと考えることで、 $u(\theta)$ は以下となる。

$$u(\theta) = 1 \text{ °C} / \sqrt{3} = 0.577 \text{ °C}$$

4. 合成標準不確かさ

測定誤差の不確かさバジェットを表 1 に示す。

表 1 測定誤差の不確かさバジェット

不確かさ要因	標準不確かさ $u(x_i)$	感度係数 $\partial f / \partial x_i$	不確かさへの寄与 $ \partial f / \partial x_i \times u(x_i)$	タイプ
標準尺の不確かさ： $u(l_s)$ ①校正の不確かさ： $u(l_{s1})$ ②経年変化の不確かさ： $u(l_{s2})$ ③平行調整による不確かさ： $u(l_{s3})$	0.208 mm 0.2 mm 0.058 mm 0.0072 mm	1	0.208 mm	B B B
リニアスケールの不確かさ： $u(l)$ ①分解能による不確かさ： $u(l_1)$ ②繰り返し性による不確かさ： $u(l_2)$	1.22 mm 0.24 mm 1.2 mm	1	1.22 mm	B A
標準尺とリニアスケールの温度差の不確かさ： $u(\delta\theta)$	0.289 °C	$8.50 \times 10^{-6} \times l_s$ K^{-1}	$2.45 \times 10^{-6} \times l_s$	B
標準尺とリニアスケールの熱膨張係数の差の不確かさ・リニアスケールの温度の 20 °Cからの偏差の不確かさ： $u(\delta\alpha)u(\theta)$	$0.650 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$ $\times 0.577 \text{ °C}$	l_s	$0.375 \times 10^{-6} \times l_s$	B

(注) 標準不確かさ及び感度係数の計算に以下の熱膨張係数を使用した。

標準尺の熱膨張係数： $\alpha_s = (8.5 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$

リニアスケールの熱膨張係数： $\alpha = (9.0 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$

これより、測定誤差の合成標準不確かさは次式となる。

$$u(d_{20}) = \{(1.2 \text{ }\mu\text{m})^2 + (2.5 \times 10^{-6} \times l_s)^2\}^{\frac{1}{2}}$$

例えば、 $l_s = 100 \text{ mm}$ の場合、 $u(d_{20})$ は次の通りとなる。

$$u(d_{20}) = 1.3 \text{ }\mu\text{m}$$

5. 拡張不確かさ

表 1 より、タイプ A となるのは、繰り返し性による不確かさ $u(l_2)$ のみである。各校正点において 3 回の繰り返し測定を行い、校正点が 20 点である場合を考える。「JCG201S11 不確かさ見積もりに関するガイド 長さ（共通）」の手順に従って $u(l_2)$ の自由度 ν を求めると、以下となる。

$$\nu = (3 - 1) \times 20 = 40$$

従って、有効自由度 ν_{eff} は次式で得られる。

$$\nu_{\text{eff}} = \frac{u^4(d_{20})}{\frac{u^4(l_2)}{\nu}} = 50$$

$\nu_{\text{eff}} \geq 9$ であることから、包含係数 $k=2$ を採用する。 $l_s = 100 \text{ mm}$ の場合の測定誤差の拡張不確かさは次式となる。

$$U = 2.5 \mu\text{m}$$

事例2 倍率誤差

（注）以下の事例は、不確かさ見積もりの一事例を示したものであり、実際には校正事業者の諸条件を考慮して見積もりを行うこと。また、不確かさ成分ごとに見積もられた数値は、校正事業者自らがその根拠を示せることが必要である。

1. 測定の概要

本事例は、JIS B 7184 で規定する測定投影機の「投影レンズの透過照明による倍率誤差」（以下、「倍率誤差」）を校正する場合の不確かさを示す。標準尺の目盛間の長さ（既知）に倍率（呼び値）を掛け算した値と、スクリーンに投影された標準尺の目盛間の長さを読み取りスケールを用いて測定した値との差を用いて倍率誤差を求める。ただし、1回測定した結果を校正値とし、繰り返し測定は実施しない場合を想定する。また、校正はほぼ 20 °C に気温が保たれた恒温室で行い、校正時に温度測定は実施しない場合を想定する。標準尺および読み取りスケールは JCSS 校正されたものを使用する。

2. 数学モデル

標準尺の測定基準（スクリーンの中央付近に配置された目盛線）から測定点までの目盛線と、読み取りスケールの目盛線の位置をスクリーン上で比較し、そのズレのスクリーン上での長さを D とする。例えば、標準尺と読み取りスケールの分解能がいずれも 1 mm で、標準尺の 0 mm（測定基準）～ 10 mm（測定点）の目盛を倍率 10 倍の測定投影機で投影すると、その測定基準および測定点の目盛位置は読み取りスケールの 0 mm および 100 mm の目盛位置と理想的には一致する。しかし、測定基準において一致させても、倍率誤差が原因となって測定点において完全には一致しない。このズレのスクリーン上の長さ D は次式で表すことができる。

$$D = L_s - L_r \quad (2-1)$$

ここで、

L_s : 標準尺の測定基準から測定点までのスクリーン上での長さ

L_r : 読み取りスケールの測定基準から測定点までの長さ

L_s 、 L_r は次式で表すことができる。

$$L_s = l_{s20}(1 + \alpha_s \theta_s) \times (M + \delta M) \quad (2-2)$$

$$L_r = l_{r20}(1 + \alpha_r \theta_r) \quad (2-3)$$

ここで、

l_{s20} : 20 °C における標準尺の測定基準から測定点までの長さ

α_s : 標準尺の熱膨張係数

θ_s : 標準尺温度の 20 °C からの偏差

l_{r20} : 20 °C における読み取りスケールの測定基準から測定点までの長さ

α_r : 読み取りスケールの熱膨張係数

θ_r : 読み取りスケール温度の 20 °C からの偏差

M : 倍率（呼び値）

δM : 倍率誤差

スクリーン上の測定点において、標準尺と読み取りスケールの目盛位置が一致するようにテーブルを移動させたところ、そのテーブル移動量が d であったとする。これを用いると、 D は次式で表すことができる。

$$D = d(M + \delta M) \quad (2-4)$$

(2-2)～(2-4) 式を (2-1) 式に代入すると、次式が得られる。

$$d(M + \delta M) = l_{s20}(1 + \alpha_s \theta_s)(M + \delta M) - l_{r20}(1 + \alpha_r \theta_r)$$

$$\Leftrightarrow \delta M = \frac{l_{r20}(1 + \alpha_r \theta_r)}{l_{s20}(1 + \alpha_s \theta_s) - d} - M \quad (2-5)$$

(2-5)式を用いて、倍率誤差を百分率で表示した値 f を計算すると、次式となる。

$$f = \frac{\delta M}{M} \times 100 = \left[\frac{l_{r20}(1 + \alpha_r \theta_r)}{M\{l_{s20}(1 + \alpha_s \theta_s) - d\}} - 1 \right] \times 100$$

$$\approx \left\{ \frac{l_{r20}}{M \cdot l_{s20}} \times \left(1 + \alpha_r \theta_r - \alpha_s \theta_s + \frac{d}{l_{s20}} \right) - 1 \right\} \times 100 \quad (2-6)$$

$\delta\alpha = \alpha_r - \alpha_s$ 、 $\delta\theta = \theta_r - \theta_s$ とおいて(2-6)式を変形すると、次式が得られる。

$$f = \left[\frac{l_{r20}}{M \cdot l_{s20}} \left\{ 1 + (\delta\alpha \cdot \theta_r + \alpha_s \delta\theta) + \frac{d}{l_{s20}} \right\} - 1 \right] \times 100 \quad (2-7)$$

(2-7)式を用いると、倍率校正の合成標準不確かさ $u_c(f)$ は次式で得られる。

$$u^2(f) = \left\{ \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{s20}) + \left(\frac{1}{M \cdot l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{r20}) + \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(d) + (\delta\theta)^2 u^2(\alpha_s) \right. \\ \left. + \theta_r^2 u^2(\delta\alpha) + (\delta\alpha)^2 u^2(\theta_r) + \alpha_s^2 u^2(\delta\theta) + u^2(\alpha_s) u^2(\delta\theta) \right. \\ \left. + u^2(\delta\alpha) u^2(\theta_r) \right\} \times 100^2 \quad (2-8)$$

「JCG201S31 不確かさ見積もりに関するガイド 長さ（ブロックゲージ）」の事例2で「熱膨張係数が異なるブロックゲージを測定し、熱膨張補正を行わない場合」の考え方を採用し、

(2-8)式において $\delta\alpha = 0$ 、 $\theta_r = 0$ 、 $\delta\theta = 0$ とみなし、 $u(\delta\alpha)$ 、 $u(\theta_r)$ 、 $u(\delta\theta)$ の中に $\delta\alpha$ 、 θ_r 、 $\delta\theta$ が偏差成分として含まれると考えて評価する。従って、(2-8)式は次式となる。

$$u_c^2(f) = \left\{ \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{s20}) + \left(\frac{1}{M \cdot l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{r20}) + \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(d) + \alpha_s^2 u^2(\delta\theta) \right. \\ \left. + u^2(\alpha_s) u^2(\delta\theta) + u^2(\delta\alpha) u^2(\theta_r) \right\} \times 100^2 \quad (2-9)$$

また、(2-9)式の右辺第4項と第5項を比較すると、 $u^2(\alpha_s)/\alpha_s^2$ は通常0.01以下であるため、第5項は無視することができ、(2-9)式は次式となる。

$$u_c^2(f) = \left\{ \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{s20}) + \left(\frac{1}{M \cdot l_{s20}} \right)^2 u^2(l_{r20}) + \left(\frac{1}{l_{s20}} \right)^2 u^2(d) + \alpha_s^2 u^2(\delta\theta) \right. \\ \left. + u^2(\delta\alpha) u^2(\theta_r) \right\} \times 100^2 \quad (2-10)$$

(2-10)式を用いて倍率誤差の合成標準不確かさ $u(f)$ を求める。

3. 各不確かさ要因の評価例

(1) 標準尺の不確かさ： $u(l_s)$

①標準尺の校正の不確かさ： $u(l_{s1})$

標準尺を外部で校正した際の拡張不確かさ ($k=2$) が0.4 mmであったとすると、標準不確かさは次のように見積もられる。

$$u(l_{s1}) = 0.4 \text{ mm} / 2 = 0.2 \text{ mm}$$

②標準尺の経年変化による不確かさ： $u(l_{s2})$

過去の校正結果の変動にもとづいて、標準尺の校正周期内の経年変化が最大で0.1 mmと推定されるとき、0 mm～0.1 mmの範囲を持つ一様分布（一方向に偏った一様分布）を考え

て、以下のように標準不確かさが見積もられる。

$$\begin{aligned} u^2(l_{s2}) &= (0.1 \mu\text{m}/2)^2 + (0.1 \mu\text{m}/2)^2/3 \\ &= (0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3})^2 \\ u(l_{s2}) &= 0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.058 \mu\text{m} \end{aligned}$$

標準尺の不確かさ $u(l_s)$ は、①～②の要因を合成することで次の様に得られる。

$$\begin{aligned} u(l_s) &= \{u^2(l_{s1}) + u^2(l_{s2})\}^{1/2} \\ &= \{(0.2 \mu\text{m})^2 + (0.058 \mu\text{m})^2\}^{1/2} \\ &= 0.208 \mu\text{m} \end{aligned}$$

(2) 読取りスケールの不確かさ： $u(l)$

①読取りスケールの校正不確かさ： $u(l_1)$

外部で校正した際の拡張不確かさ ($k=2$) が 0.4 mm であったとすると、標準不確かさは次のように見積もられる。

$$u(l_1) = 0.4 \mu\text{m}/2 = 0.2 \mu\text{m}$$

②読取りスケールの経年変化による不確かさ： $u(l_2)$

過去の校正結果の変動より、読取りスケールの校正周期内の経年変化が最大で 0.1 mm と推定されるとき、 $0 \text{ mm} \sim 0.1 \text{ mm}$ の範囲を持つ一様分布（一方向に偏った一様分布）を考えて、以下のように標準不確かさが見積もられる。

$$\begin{aligned} u^2(l_2) &= (0.1 \mu\text{m}/2)^2 + (0.1 \mu\text{m}/2)^2/3 \\ &= (0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3})^2 \\ u(l_2) &= 0.1 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.058 \mu\text{m} \end{aligned}$$

③読取りスケールの設置による不確かさ： $u(l_3)$

標準尺の測定基準の目盛りを読取りスケールの目盛を合わせて設置する際にズレが発生すると、倍率誤差の校正に影響を与える。事前の繰り返し評価によって、このばらつきの標準偏差が 1.0 mm であったとする。校正時の測定回数が1回であることから、 $u(l_3)$ は以下となる。

$$u(l_3) = 1.0 \mu\text{m}$$

④読取りスケールの平行調整による不確かさ： $u(l_4)$

標準尺の設置方向と平行に読取りスケールを設置する際にズレが発生すると、コサイン誤差が発生して不確かさ要因となる。例えば、標準尺がスクリーンの X 軸方向に設置されているとき、スクリーンの X 軸方向に設置した読取りスケールの長さ 100 mm に対して、Y 軸方向へのズレをスクリーン上で $\pm 0.5 \text{ mm}$ まで許容するならば、コサイン誤差の最大値 Δl は、以下の計算で求めることができる。

$$\Delta l = 100 \text{ mm} - \sqrt{(100 \text{ mm})^2 - (0.5 \text{ mm})^2} = 1.25 \mu\text{m}$$

測定投影機の倍率が 10 倍の場合、ステージ上のコサイン誤差は以下となる。

$$\Delta l/10 = 0.125 \mu\text{m}$$

$0 \text{ mm} \sim 0.125 \text{ mm}$ の範囲を持つ一様分布（一方向に偏った一様分布）を考えて、以下のように標準不確かさが見積もられる。

$$\begin{aligned} u^2(l_4) &= (0.125 \mu\text{m}/2)^2 + (0.125 \mu\text{m}/2)^2/3 \\ &= (0.125 \mu\text{m}/\sqrt{3})^2 \end{aligned}$$

$$u(l_4) = 0.125 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.072 \mu\text{m}$$

読み取りスケールの不確かさ $u(l)$ は、①～④の要因を合成することで次の様に得られる。

$$\begin{aligned} u(l) &= \{u^2(l_1) + u^2(l_2) + u^2(l_3) + u^2(l_4)\}^{1/2} \\ &= \{(0.2 \mu\text{m})^2 + (0.058 \mu\text{m})^2 + (1.0 \mu\text{m})^2 + (0.072 \mu\text{m})^2\}^{1/2} \\ &= 1.02 \mu\text{m} \end{aligned}$$

(3) テーブル移動量測定の不確かさ： $u(d)$

① リニアスケール分解能による不確かさ： $u(d_1)$

リニアスケール分解能が 1 mm の場合、 ± 0.5 mm の区間で一様分布であると考え、分解能による不確かさ $u(d_1)$ は以下の値となる。

$$u(d_1) = 0.5 \mu\text{m}/\sqrt{3} = 0.29 \mu\text{m}$$

② テーブル移動量測定の繰り返しによる不確かさ： $u(d_2)$

標準尺の測定点において、標準尺と読み取りスケールの目盛のズレが消えるようにテーブルを移動する際のリニアスケール指示値にばらつきが発生すると、倍率誤差の校正に影響する。事前の評価により、リニアスケール指示値のばらつきが標準偏差で 1.0 mm であると分かっているとす。校正時にリニアスケールの読み取りを 2 回行うことと、測定回数が 1 回であることから、 $u(d_2)$ は以下となる。

$$u(d_2) = 1.0 \times \sqrt{2}/\sqrt{1} \mu\text{m} = 1.41 \mu\text{m}$$

テーブル移動量測定の不確かさ $u(d)$ は、①～②の要因を合成することで次の様に得られる。

$$\begin{aligned} u(d) &= \{u^2(d_1) + u^2(d_2)\}^{1/2} \\ &= \{(0.29 \mu\text{m})^2 + (1.41 \mu\text{m})^2\}^{1/2} \\ &= 1.44 \mu\text{m} \end{aligned}$$

(4) 標準尺と読み取りスケールの温度差の不確かさ： $u(\delta\theta)$

事前の温度測定などにより、標準尺と読み取りスケールとの温度差が ± 0.5 °C の範囲にあることが分かっているとき、その区間で一様分布を持つと考えることで、 $u(\delta\theta)$ は以下となる。

$$u(\delta\theta) = 0.5 \text{ °C}/\sqrt{3} = 0.289 \text{ °C}$$

(5) 標準尺と読み取りスケールの熱膨張係数の差の不確かさ： $u(\delta\alpha)$

標準尺の熱膨張係数が $\alpha_s = (8.5 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$ で与えられている場合、その区間を持つ一様分布を考えることで、標準尺の熱膨張係数の不確かさ $u(\alpha_s)$ は以下となる。

$$u(\alpha_s) = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}/\sqrt{3} = 0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

読み取りスケールの熱膨張係数が $\alpha = (9.0 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$ で与えられている場合、その区間を持つ一様分布を考えることで、読み取りスケールの熱膨張係数の不確かさ $u(\alpha)$ は以下となる。

$$u(\alpha) = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}/\sqrt{3} = 0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

さらに、熱膨張係数の差 $\delta\alpha$ は以下で求められる（(2-9) 式を求める際に、 $\delta\alpha$ が $u(\delta\alpha)$ に含まれるとみなしているため評価が必要）。

$$\delta\alpha = \alpha_r - \alpha_s = 0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

これらより、 $u(\delta\alpha)$ は以下となる。

$$u(\delta\alpha) = \{u^2(\alpha_s) + u^2(\alpha) + \delta\alpha^2\}^{1/2}$$

$$= \left\{ (0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 + (0.29 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 + (0.5 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1})^2 \right\}^{1/2}$$

$$= 0.650 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

(6) 読取りスケール温度の 20 °C からの偏差の不確かさ： $u(\theta_r)$

事前の温度測定などにより、読取りスケール温度の 20 °C からの偏差が ± 1 °C の範囲にあることが分かっているとき、その区間で一様分布を持つと考えることで、 $u(\theta_r)$ は以下となる。

$$u(\theta_r) = 1 \text{ °C} / \sqrt{3} = 0.577 \text{ °C}$$

4. 合成標準不確かさ

倍率誤差の不確かさバジェットを表 2 に示す。

表 2 倍率誤差の不確かさバジェット

不確かさ要因	標準不確かさ $u(x_i)$	感度係数 $df/\partial x_i$	不確かさへの寄与 $ \partial f/\partial x_i \times u(x_i)$	タイプ
標準尺の不確かさ： $u(l_{s20})$ ①校正の不確かさ： $u(l_{s1})$ ②経年変化の不確かさ： $u(l_{s2})$	0.208 mm 0.2 mm 0.058 mm	$100/l_{s20}$	$20.8 \mu\text{m}/l_{s20}$ %	B B
読取りスケールの不確かさ： $u(l_{r20})$ ①校正の不確かさ： $u(l_{r1})$ ②経年変化の不確かさ： $u(l_{r2})$ ③設置による不確かさ： $u(l_{r3})$ ④平行調整による不確かさ： $u(l_{r4})$	1.02 mm 0.2 mm 0.058 mm 1.0 mm 0.072 mm	$100/(M \cdot l_{s20})$	$102 \mu\text{m}/(M \cdot l_{s20})$ %	B B B B
テーブル移動量測定の不確かさ： $u(d)$ ①分解能による不確かさ： $u(d_1)$ ②繰り返しの不確かさ： $u(d_2)$	1.44 mm 0.29 mm 1.41 mm	$100/l_{s20}$	$144 \mu\text{m}/l_{s20}$ %	B B
標準尺と読取りスケールの温度差の不確かさ： $u(\delta\theta)$	0.289 °C	$8.50 \times 10^{-6} \times 100 \text{ K}^{-1}$	2.45×10^{-4} %	B
標準尺と読取りスケールの熱膨張係数の差の不確かさ・読取りスケール温度の 20 °C からの偏差の不確かさ： $u(\delta\alpha)u(\theta_r)$	$0.650 \times 10^{-6} \text{ K}^{-1} \times 0.577 \text{ °C}$	100	0.375×10^{-4} %	B

(注) 標準不確かさ及び感度係数の計算に以下の熱膨張係数を使用した。

$$\text{標準尺の熱膨張係数：} \alpha_s = (8.5 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

$$\text{読取りスケールの熱膨張係数：} \alpha = (9.0 \pm 0.5) \times 10^{-6} \text{ K}^{-1}$$

これより、倍率誤差の合成標準不確かさは次式となる。

$$u_c(f) = 2.5 \times 10^{-4} \% + \frac{\sqrt{(145 \mu\text{m})^2 + (102 \mu\text{m}/M)^2}}{l_{s20}} \%$$

例えば、 $l_{s20} = 10 \text{ mm}$ 、 $M = 10$ の場合、 $u(f)$ は次の通りとなる。

$$u_c(f) = 1.5 \times 10^{-2} \%$$

5. 拡張不確かさ

表 2 より、有効自由度が 9 を超えることは明らかである。従って、包含係数 $k=2$ を採用して、 $l_{s20} = 10 \text{ mm}$ 、 $M = 10$ の場合の倍率誤差の拡張不確かさは次の通りとなる。

$$U = 3.0 \times 10^{-2} \%$$